



予算議会を前に

市川房枝政治参画フォーラム 身近な問題から財政を考える

～消費税はどこへいく～

2018年1/26金・27土 於:婦選会館



各市町村で予算編成が進んでいます。命に直結するセーフティネットや私達の暮らしに直結した国家予算が削られつつある今、地方議員は予算議会に向けてどこに着眼して、何を言うべきか。

社会保障充実のためとして行われた消費税増税分の使途が、自民党の選挙公約によりどこへいくのか等々、身近な問題から財政を考えます。

分権をめざした時代から後戻りして中央集権化が進む中、改正された監査制度なども学び、地方議会が「住民自治の根幹」となる、持続可能な共生社会に向けて、ご一緒に考えましょう。

■参加費 現職議員18,000円・現職議員以外8,000円(ともに税込)、交流会参加費は別途2,500円(税込)

■対象 自治体議員及びその支援者、テーマに関心がある人(主に女性)

■定員 約40名(要予約・受付先着順)

1/26 金 (1日目)

13:00～15:00 監査制度の改正を踏まえた議会からの政策サイクル

—「住民自治の根幹」としての議会を作動させる— 江藤 俊昭さん(山梨学院大学教授)

15:10～17:10 幼児教育無償化の行方

天野 由輝子さん(日本経済新聞社記者)

17:25～18:45 交流会(自由参加)

1/27 土 (2日目)

10:00～12:00 カレントトピックス 安倍首相の憲法改正提言のねらいと危険性

渡辺 治さん(一橋大学名誉教授)

13:00～15:30 福祉・国保・健全化—課題山積の18年度自治体予算

菅原 敏夫さん(公益財団法人地方自治総合研究所嘱託研究員)

▼参加希望の方は1月22日(月)までに、①参加費の払込み、②裏面の申込用紙の送付、をもって受付といたします。払込みが遅れる場合は必ずご一報ください。キャンセルは1月22日までは申し受けます。

▼原則2日間通してのお申込みを優先し、席に余裕があれば1日だけの参加もお受けします。

▼参加費納入期限以降(1月23日～)のキャンセルは、参加費が全額発生します。代理の方のご出席、もしくは1年以内の他のフォーラムへの振替をお願いします。

▼講師の都合などにより変更がある場合は、ご了承ください。

振込み先

郵便振替 口座番号 00170-0-561022

口座名 (公財)市川房枝記念会女性と政治センター

三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店 (普) 5562919

口座名 公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター

ゆうちょ銀行 ゼロイチキョウ 〇一九店 当座0561022

口座名 (公財)市川房枝記念会女性と政治センター

お申込み、お問い合わせは下記まで

主催: (公財) 市川房枝記念会女性と政治センター

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-21-11 婦選会館

TEL: 03-3370-0238

FAX: 03-5388-4633

E-mail: fitikawa.moushikomi@fork.ocn.ne.jp

URL: <http://www.ichikawa-fusae.or.jp>

講師プロフィール



江藤 俊昭 (えとう としあき) さん

山梨学院大学法学部教授。博士(政治学)。1986年中央大学大学院博士後期課程満期退学。地域政治論。三重県議会改革諮問会議会長、鳥取県智頭町行財政改革審議会会長、第29次・第30次地方制度調査会委員等を歴任。現在、総務省「町村議会のあり方に関する研究会」委員、マニフェスト大賞審査委員、全国町村議会議長会「報酬等に関する研究会」委員長、全国町村議会議長会特別表彰審査委員、議会アドバイザー(多数)など。『議会改革の第2ステージ』(ぎょうせい、2016年)、『Q&A 地方議会改革の最前線』(編著、学陽書房、2015年)、『自治体議会学』(ぎょうせい、2012年)等多数。



天野 由輝子 (あまの ゆきこ) さん

日本経済新聞社編集局地方部記者。2000年津田塾大学学芸学部国際関係学科卒、日本経済新聞社入社。駆け出し時代の配属は大阪経済部。機械や外食、サービス業界などを担当する。04年3月～08年9月東京本社生活情報部にて働く女性の問題や食など暮らしにまつわるテーマを取材し、08年9月～11年3月さいたま支局。県・市政や地銀、中小企業などを担当した。11年4月以降は東京地方部で都や市区町村の子育て支援策を中心に取材する。16年度は日経労組の執行委員として在宅勤務の制度設計にも携わった。2児を育てる母。



渡辺 治 (わたなべ おさむ) さん

一橋大学名誉教授。1947年東京生まれ。東京大学法学部卒業。東京大学社会科学研究所助手、助教授を経て、1990年より2010年まで一橋大学教授。専門は、政治学、憲法学。2004年「九条の会」発足時から事務局。著書・論文には共編著『日米安保と戦争法に代わる選択肢』(大月書店、2016年)、『現代史の中の安倍政権—憲法・戦争法をめぐる攻防』(かもがわ出版、2016年)、『大国への執念—安倍政権と日本の危機』(共著、大月書店、2014年)ほか多数。



菅原敏夫 (すがわら としお) さん

公益財団法人地方自治総合研究所嘱託研究員。神奈川県自治総合研究センター、社団法人東京自治研究センターを経て2005年より地方自治総合研究所勤務。自治体財政、自治体財務論専攻。国際公会計学会会員、日本地方財政学会会員、地方自治学会会員。『スラスラわかる!自治体財政健全化法のしくみ』(ぎょうせい、2007年)、『財政基盤の確立と会計制度』(共著、東京法令出版、2000年)、『岩波講座自治体の構想 政策』(共著、岩波書店、2002年)、『公会計・監査用語辞典』(共著、ぎょうせい、2002年)、「社会保障予算をどう読むか」(「季刊福祉労働」2015年6月号)、「大災害における財政の役割」(地方自治総合研究所)他。

-----参加申込書(お寄せいただいた個人情報は財団からのご案内に利用させていただきます。)-

ふりがな お名前	
連絡先	住所 (〒) 電話 FAX メール
受講歴	はじめて参加 ・ 前に参加したことがある
現職議員	自治体名 所属会派 党籍 有() ・ 無
議員以外	活動など()
参加費 払込方法	郵便振替 ・ その他() 払込金額 参加費(現職議員18,000円/議員以外8,000円) + 交流会参加費(2,500円) = 円
参加のきっかけ	議会事務局より ・ 当センターからの案内 ・ 『女性展望』誌上 ・ 当センターHP ・ その他

ご要望など

FAX 03 - 5388 - 4633